

## 平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

上場会社名 青木あすなる建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1865

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.aaconst.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市木 良次

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 小池 正晴

TEL (03) 5419-1012

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日

親会社等の名称 高松建設株式会社 (コード番号:1762) 親会社等における当社の議決権所有比率: 76.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	55,884	0.5	1,260	11.4	1,087	15.6
17年 9月中間期	55,584	17.7	1,422	6.2	1,288	9.6
18年 3月期	123,105	-	2,980	-	2,830	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,670	81.6	26.99	26.92
17年 9月中間期	919	88.9	14.11	-
18年 3月期	2,920	-	45.03	44.93

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 53百万円 17年 9月中間期 120百万円  
18年 3月期 151百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 61,873,618株 17年 9月中間期 65,199,100株  
18年 3月期 64,850,486株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	104,573	56,190	50.5	856.40
17年 9月中間期	110,356	53,500	48.5	822.12
18年 3月期	102,145	53,071	52.0	850.03

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 61,606,668株 17年 9月中間期 65,076,408株  
18年 3月期 62,434,768株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	95	3,345	3,471	34,931
17年 9月中間期	4,153	39	1,113	38,761
18年 3月期	3,510	265	4,048	34,959

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	140,000	4,100	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円57銭

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## <一株当たり業績指標の算定基礎>

### 「期中平均株式数（連結）」

（自己株式控除後）

種 類	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
普通株式（上場）	47,009,118株	49,199,100株	48,945,111株
A種株式（無議決権普通配当株式、非上場）	14,864,500株	16,000,000株	15,905,375株
計	61,873,618株	65,199,100株	64,850,486株

<注>

### 「期末発行済株式数（連結）」

（自己株式控除後）

種 類	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
普通株式（上場）	46,742,168株	49,076,408株	47,570,268株
A種株式（無議決権普通配当株式、非上場）	14,864,500株	16,000,000株	14,864,500株
計	61,606,668株	65,076,408株	62,434,768株

<注>

### <注> A種株式（非上場）の内容

議決権がないこと以外は普通株式と異なる株式

取締役会の決議により、普通株式に転換することができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。

### 「一株当たり業績指標の算式」

一株当たりの業績指標は、A種株式が普通株式と同等の株式であるため、以下のとおり、A種株式の株式数と普通株式の株式数を合計して算定している。

（18年9月中間期の連結業績）

1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{A種株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末純資産合計} - \text{中間期末少数株主持分}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数} + \text{中間期末のA種株式の発行済株式数}}$$

（19年3月期の連結業績予想）

1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数} + \text{中間期末のA種株式の発行済株式数}}$$

### 参考 A種株式を除いた場合の1株当たり業績指標

1株当たり中間純利益 35円 53銭

1株当たり純資産 1,128円 75銭

1株当たり予想当期純利益（通期） 70円 60銭

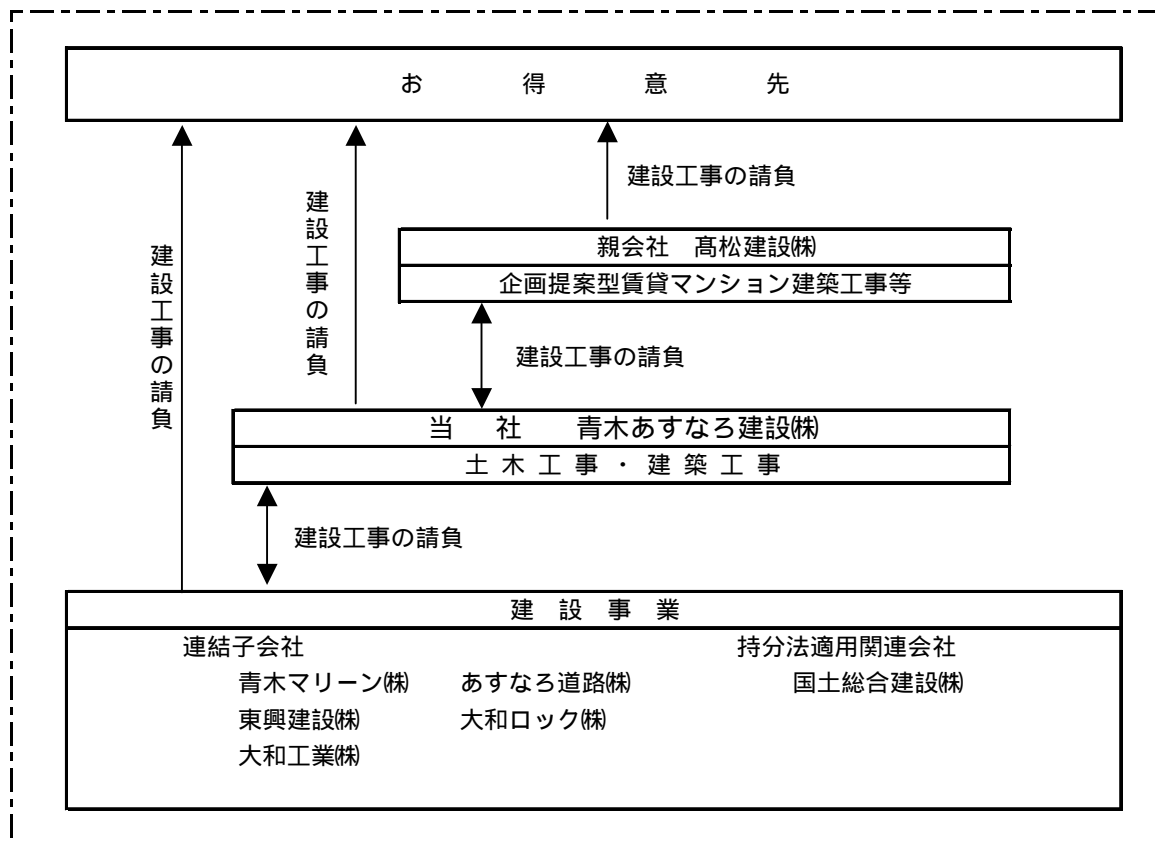
（注）上記の数値はいずれも、配当可能利益等を表すものではありません。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社5社、関連会社1社により構成され、高松建設株式会社のグループ企業として総合建設事業を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況

名称	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)
(親会社) 高松建設(株) 1	5,000	建設事業	76.2
(連結子会社) 青木マリーン(株) 2	2,949	建設事業	53.2
東興建設(株) 3	787	建設事業	90.6
大和工業(株)	480	建設事業	100.0
あすなろ道路(株)	426	建設事業	100.0
大和ロック(株)	100	建設事業	100.0
(持分法適用関連会社) 国土総合建設(株) 4	3,752	建設事業	24.0

- 1 (株)東京証券取引所市場第一部及び(株)大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
- 2 (株)大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しております。
- 3 平成18年5月に株式を取得し、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。
- 4 ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであることを経営の目標としております。

そして、経営目標達成のため、各社の持てる技術を駆使し社会から信頼されるとともにより収益性の高い企業を目指す一方、自然や社会との共生を計り、不正や不当な手段による社益の追求は勿論、浮利を追うなど利益第一主義に陥らないことを経営の基本姿勢としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のために必要な株主資本の充実に努めながら、企業業績に連動した利益還元を行う、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。

この方針に基づき、平成 17 年 3 月期は普通配当を従来の 1 株当たり 5 円から 10 円に増配し、平成 18 年 3 月期は、さらに 10 円から 15 円に増配いたしました。

なお平成 19 年 3 月期の期末配当につきましても、1 株当たり 15 円を予定しております。

#### (株主優待制度の新設)

平成 18 年 8 月開催の取締役会において、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、一般投資家の皆様に当社知名度の向上を図り、安定株主作りの一助とすることを目的に、株主優待制度を導入することを決議し、毎年 3 月 31 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された 500 株（1 単元）以上保有の株主の皆様に対して、一律に銘柄米 5 kg を進呈することといたしました。なお、当期につきましては、平成 18 年 9 月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様にも進呈させていただきます。

### (3) 目標とする経営指標

当社は安定した利益の確保を通じて企業価値の向上を目指しております。

経営指標としましては株主資本利益率（ROE）を重視しております。平成 18 年 3 月期の連結ベースにおける同比率は 5.5% であり、平成 19 年 3 月期の同比率は 6.0% 前後となる見通しですが、今後は不採算受注のさらなる抑制や独自技術による提案型営業の強化などを一層推進することで利益率を高め、10% まで引き上げることを目標としております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は平成 16 年 4 月の旧あすなる建設株式会社及び旧株式会社青木建設の合併以来、堅実経営路線の方針のもと、効率重視の経営に取り組み健全な財務体質の構築を実現しました。

今後は「改革・スピード・ベクトル」をキーワードに、増収増益基調への転換を目指し、当期を飛躍元年、来期以降の 4 年間を飛躍期と位置付けております。

飛躍のための基本方針として、「顧客基盤の拡大」「新技術分野の拡大」「市場シェアの拡大」を掲げ、

土木事業において新技術・保有技術の進化による民間及び環境分野への受注拡大

建築事業において民間住宅分野を核として非住宅分野への受注拡大

S P C ・ P F I 等強固な財務基盤を活用した企画提案型の高付加価値物件への取り組み

重点攻略地域を設定し資源の集中化と効率化

生産・営業・管理全ての部門における業務改善及びコスト削減の強化推進

等の施策を「協調と競争」の精神で全社一丸となって展開してまいります。

## (5) 親会社等に関する事項

### 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
高松建設株式会社	親会社	76.2%	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部

### 親会社の企業グループにおける当社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

親会社である高松建設株式会社は、賃貸マンション建築を主体としており、当社は土木・建築全般を事業分野としております。当社と高松建設株式会社とは、互いに異なる事業形態を活かしつつ、技術面・営業面・人的交流において相互補完的なグループ連携を進め、互いの企業価値の極大化を目指しております。

また当社グループは、高松建設株式会社をリーダーとするGWA（Green Wood Alliance）グループを15社により結成しており、当社もグループ内の中核企業の1社であります。グループ内各社は、それぞれの社会的なポジションを認識しながら「独立自尊」「協力競争」の精神で互いの業績の向上を目指しております。

### 親会社との取引に関する事項

重要な取引はありません。

### 役員の内兼任の状況

役職	氏名	親会社またはその グループ企業での役職	就任理由
取締役	高松 孝育	親会社 高松建設(株) 代表取締役会長	企業価値の向上を図るため、社外からの客観的立場から意見を得ることを目的に招聘
取締役	石田 優	親会社 高松建設(株) 代表取締役社長	
取締役	小川 完二	親会社 高松建設(株) 代表取締役	

- (注) 1. 当社の取締役9名、監査役3名のうち、親会社等との兼任役員は上記3名であります。  
2. 高松孝育氏及び小川完二氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

### 出向者の受入れ状況

平成18年9月末現在、重要な役職者の出向受入れはありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績及び通期の見通し

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金融政策の転換、原油価格の高騰及び米国経済の先行きなど不透明感はあるものの、企業収益が好調に推移したことを背景に、雇用環境の改善に広がりが見られ、また、雇業者所得もゆるやかに増加する等、個人消費にも力強さが出てまいりました。

建設業界におきましては、民間投資の拡大傾向が明確となったものの、公共投資は地方財政の逼迫等から縮小傾向が依然として続き、企業間の競争は激化の一途をたどりました。

このような経営環境のなか、当社は競争力の強化を図り強固な経営基盤を確立するため、合併3年目の当期を飛躍元年と位置付け、「顧客基盤の拡大」「新技術分野の拡大」「市場シェアの拡大」を基本方針とし、営業力と収益力の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の主な業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増減	
	金額	(百分比)	金額	(百分比)	金額	(増減率)
受注高	建 築	28,955	33,593		4,638	(16.0%)
	土 木	34,831	31,544		3,286	( 9.4%)
受注高計	63,786		65,138		1,352	(2.1%)
売上高	建 築	16,999	19,367		2,367	(13.9%)
	土 木	38,584	36,517		2,066	( 5.4%)
売上高計	55,584	(100.0%)	55,884	(100.0%)	300	(0.5%)
売上総利益	4,944	(8.9%)	5,191	(9.3%)	246	(5.0%)
販売費及び一般管理費	3,521	(6.3%)	3,930	(7.0%)	408	(11.6%)
営業利益	1,422	(2.6%)	1,260	(2.3%)	162	( 11.4%)
経常利益	1,288	(2.3%)	1,087	(1.9%)	201	( 15.6%)
中間純利益	919	(1.7%)	1,670	(3.0%)	750	(81.6%)

なお、通期の連結業績及び単体業績につきましては以下のとおり見込んでおります。

	連結業績	単体業績
受 注 高	145,000 百万円	110,000 百万円
売 上 高	140,000 百万円	100,000 百万円
経 常 利 益	4,100 百万円	3,500 百万円
当 期 純 利 益	3,300 百万円	3,000 百万円

## (2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の収入となりました。これは税金等調整前中間純利益1,373百万円に減価償却費174百万円の調整を加味した収入の他、売上債権の減少7,865百万円、未成工事支出金の減少1,834百万円等があった一方、仕入債務の減少5,393百万円、未成工事受入金の減少3,666百万円、未払消費税等の減少1,190百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,345百万円の収入となりました。これは連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,682百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,471百万円の支出となりました。これは短期借入金の減少1,081百万円、長期借入金の返済616百万円、配当金の支払935百万円、自己株式の取得による支出763百万円等があったことによるものです。

これらにより、連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、34,931百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年 3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	44.8	47.7	48.5	52.0	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	30.7	36.4	51.1	38.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、連結会計年度末(中間連結会計期間末)株価×連結会計年度末(中間連結会計期間末)上場株式総数により算出しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものが想定されます。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらの発生の可能性を認識したうえで、発生防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

#### 受注環境の変化によるリスク

土木工事については官公庁工事の占める割合が高く、予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、建築工事については現状の住宅需要等が大きく落ち込むような景況となる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 施工上のリスク

建設業が人命にかかわる危険作業を伴う業種であるため、安全をすべての優先事項として取り組んでおりますが、万一、重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任あるいは製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材価格の変動によるリスク

工用具機材の集中購買並びに徹底した原価管理等により積極的なコスト低減を図っておりますが、予想を上回る仕入れ価格の高騰あるいはこれらを発注者からの請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 工事代金の回収リスク

民間工事の受注に当たっては、工事代金の回収リスクを最重要事項と捉え、審査体制の強化等リスク排除に努めておりますが、突発的あるいは予測し得ない状況によって発注者に信用不安が発生した場合には、工事代金が回収不能に陥る恐れがあり、他業種に比べて1件当たりの取引金額が大きいため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制によるリスク

事業運営にあたり建設業法、建築士法等の許可・登録を受ける等、多数の法的規制の適用を受けております。必要な許可・登録を受け、法的規制を十分遵守し営業活動を行っておりますが、万一これら許可・登録の取消ほか法的規制の新設、変更等により営業活動に制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資産の保有リスク

総資産圧縮並びに時価会計及び減損会計に基づく処理促進に努めておりますが、営業活動のため不動産・有価証券を保有しているため、予想を上回る価値の変動がある場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結 貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結 会計年度 増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		%	-
流動資産							
現金預金	38,751		34,931		34,959		28
受取手形・完成工事未収入金等	37,079		40,281		41,937		1,655
有価証券	10		-		-		-
未成工事支出金	11,273		6,108		5,640		468
未収入金	5,398		3,586		4,716		1,130
繰延税金資産	1,344		1,420		1,268		151
その他	887		1,310		570		740
貸倒引当金	52		130		99		31
流動資産合計	94,691	85.8	87,508	83.7	88,995	87.1	1,486
固定資産							
有形固定資産	3,707		6,855		3,864		2,991
無形固定資産	114		112		108		3
投資その他の資産							
投資有価証券	4,051		4,507		4,649		141
長期貸付金	64		55		50		5
破産債権、更生債権等	1,183		534		269		264
長期未収入金	881		721		754		32
財務支援契約付債権	4,802		-		-		-
繰延税金資産	2,805		3,321		2,593		727
その他	2,291		2,464		2,239		225
貸倒引当金	4,237		1,509		1,379		129
投資その他の資産計	11,842		10,096		9,177		918
固定資産合計	15,665	14.2	17,064	16.3	13,150	12.9	3,913
資産合計	110,356	100.0	104,573	100.0	102,145	100.0	2,427

(単位:百万円)

区 分	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結 貸借対照表 (平成18年3月31日)		- 対前連結 会計年度 増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
( 負債の部 )		%		%		%	
流動負債							
支払手形・工事未払金等	21,773		17,986		17,964		22
短期借入金	587		4,671		491		4,179
社債	-		200		-		200
未払法人税等	499		163		184		20
未成工事受入金	17,386		9,476		11,732		2,256
完成工事補償引当金	101		148		111		37
賞与引当金	698		758		733		25
その他	2,512		4,287		5,250		962
流動負債合計	43,559	39.5	37,692	36.1	36,467	35.7	1,225
固定負債							
社債	-		550		-		550
長期借入金	611		756		476		280
退職給付引当金	9,000		8,665		8,382		283
船舶特別修繕引当金	45		48		56		7
その他	292		671		291		379
固定負債合計	9,950	9.0	10,690	10.2	9,205	9.0	1,484
負債合計	53,509	48.5	48,383	46.3	45,673	44.7	2,709

(単位:百万円)

区 分	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結 貸借対照表 (平成18年3月31日)		- 対前連結 会計年度 増 減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(少数株主持分)		%		%		%	
少数株主持分	3,346	3.0	-	-	3,401	3.3	3,401
(資本の部)							
資本金	5,000	4.5	-	-	5,000	4.9	5,000
資本剰余金	23,766	21.6	-	-	23,766	23.3	23,766
利益剰余金	24,591	22.3	-	-	24,628	24.1	24,628
その他有価証券評価差額金	547	0.5	-	-	819	0.8	819
自己株式	404	0.4	-	-	1,143	1.1	1,143
資本合計	53,500	48.5	-	-	53,071	52.0	53,071
負債、少数株主持分及び資本合計	110,356	100.0	-	-	102,145	100.0	102,145
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	-	-	5,000	4.8	-	-	5,000
資本剰余金	-	-	23,766	22.7	-	-	23,766
利益剰余金	-	-	25,362	24.2	-	-	25,362
自己株式	-	-	1,902	1.8	-	-	1,902
株主資本合計	-	-	52,225	49.9	-	-	52,225
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	-	-	534	0.5	-	-	534
評価・換算差額等合計	-	-	534	0.5	-	-	534
少数株主持分	-	-	3,429	3.3	-	-	3,429
純資産合計	-	-	56,190	53.7	-	-	56,190
負債純資産合計	-	-	104,573	100.0	-	-	104,573

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

区 分	前中間連結 会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結 会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)		- 対前中間 期増減	前連結会計年度の 要約連結 損益計算書 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売上高	55,584	100.0	55,884	100.0	300	123,105	100.0
売上原価	50,639	91.1	50,693	90.7	54	113,113	91.9
売上総利益	4,944	8.9	5,191	9.3	246	9,991	8.1
販売費及び一般管理費	3,521	6.3	3,930	7.0	408	7,011	5.7
営業利益	1,422	2.6	1,260	2.3	162	2,980	2.4
営業外収益							
受取利息	23		10			29	
受取配当金	14		19			22	
為替差益	6		-			-	
その他	15		43			135	
営業外収益合計	58	0.1	74	0.1	15	187	0.2
営業外費用							
支払利息	26		84			52	
販売用不動産評価損	-		62			66	
持分法による投資損失	120		53			151	
その他	45		45			67	
営業外費用合計	192	0.4	246	0.5	53	337	0.3
経常利益	1,288	2.3	1,087	1.9	201	2,830	2.3
特別利益							
前期損益修正益	-		271			104	
投資有価証券売却益	-		212			186	
厚生年金基金解散益	18		-			18	
株式売買精算差益	44		-			44	
その他	18		61			70	
特別利益合計	81	0.2	546	1.0	465	424	0.3
特別損失							
固定資産除却損	6		30			23	
貸倒引当金繰入額	8		-			-	
営業拠点再編費用	-		174			65	
その他	24		55			33	
特別損失合計	39	0.1	259	0.4	220	122	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	1,330	2.4	1,373	2.5	43	3,132	2.5
法人税、住民税及び事業税	438	0.8	106	0.2	331	118	0.1
法人税等調整額	39	0.1	353	0.6	313	57	0.0
少数株主利益	11	0.0	49	0.1	61	35	0.0
中間(当期)純利益	919	1.7	1,670	3.0	750	2,920	2.4

( 3 ) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

( 単位：百万円 )

区 分	前中間連結会計期間 ( 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日 )	前連結会計年度 ( 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 )
	金額	金額
( 資本剰余金の部 )		
資本剰余金期首残高	23,766	23,766
資本剰余金中間期末( 期末 ) 残高	23,766	23,766
( 利益剰余金の部 )		
利益剰余金期首残高	24,520	24,520
利益剰余金増加高		
中間( 当期 ) 純利益	919	2,920
利益剰余金減少高		
株主配当金	848	848
自己株式消却額	-	1,963
小 計	848	2,811
利益剰余金中間期末( 期末 ) 残高	24,591	24,628

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間( 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日 )

( 単位：百万円 )

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,000	23,766	24,628	1,143	52,251	819	3,401	56,472
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			936		936			936
中間純利益			1,670		1,670			1,670
自己株式の取得				758	758			758
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額( 純額 )						285	28	257
中間連結会計期間中 の変動額合計			733	758	25	285	28	282
平成 18 年 9 月 30 日 残高	5,000	23,766	25,362	1,902	52,225	534	3,429	56,190

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,330	1,373	3,132
減価償却費	263	174	446
持分法による投資損失・利益( )	120	53	151
貸倒引当金の増加・減少( )額	18	373	2,829
賞与引当金の増加・減少( )額	215	24	181
退職給付引当金の増加・減少( )額	286	813	904
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	67	-	67
受取利息及び受取配当金	37	30	51
支払利息	26	84	52
売上債権の減少・増加( )額	5,887	7,865	997
固定化債権の減少・増加( )額	430	37	6,305
未成工事支出金の減少・増加( )額	2,710	1,834	2,922
仕入債務の増加・減少( )額	4,812	5,393	8,621
未成工事受入金の増加・減少( )額	4,607	3,666	1,046
未払消費税等の増加・減少( )額	-	1,190	794
その他	269	382	2,522
小計	4,248	314	3,622
利息及び配当金の受取額	65	57	79
利息の支払額	26	81	51
法人税等の支払額	133	194	139
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,153</b>	<b>95</b>	<b>3,510</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	21	100	381
有形固定資産の売却による収入	9	406	57
投資有価証券の取得による支出	190	486	483
投資有価証券の売却による収入	72	514	412
出資金の売却による収入	35	-	40
投資不動産の売却による収入	46	-	74
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,682	-
貸付金の回収による収入	15	263	29
その他	5	66	15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39</b>	<b>3,345</b>	<b>265</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加・減少( )額	79	1,081	40
長期借入金の返済による支出	192	616	384
社債の償還による支出	-	50	-
自己株式取得による支出	128	763	2,831
配当金の支払額	846	935	846
少数株主への配当金の支払額	23	23	23
その他	2	-	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,113</b>	<b>3,471</b>	<b>4,048</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	2
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	3,001	28	800
現金及び現金同等物期首残高	35,759	34,959	35,759
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	38,761	34,931	34,959

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(3社)を連結しております。 連結子会社名 青木マリーン(株) 大和工業(株) あすなる道路(株)</p>	<p>すべての子会社(5社)を連結しております。 連結子会社名 青木マリーン(株) 東興建設(株) 大和工業(株) あすなる道路(株) 大和ロック(株) なお、東興建設(株)は、平成18年5月に株式を取得し、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>すべての子会社(4社)を連結しております。 連結子会社名 青木マリーン(株) 大和工業(株) あすなる道路(株) 大和ロック(株) なお、大和ロック(株)は、平成18年2月20日に設立され、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は国土総合建設(株)1社であり、持分法を適用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法          但し、販売用不動産は個別法による低価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附 属設備を除く）につい ては定額法を採用して おります。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方 法と同一の基準によ っております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数につ いては、法人税法に 規定する方法と同一 の基準によります。 但し、自社利用のソ フトウェアについては 、社内における利用 可能期間（5年）に 基づく定額法によ っております。</p>	<p>有形固定資産 同左 但し、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附 属設備を除く）及び船 舶については定額法 を採用しております。 なお、耐用年数及び 残存価額については、 法人税法に規定する 方法と同一の基準に よっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 但し、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附 属設備を除く）につ いては定額法を採用 しております。 なお、耐用年数及び 残存価額については、 法人税法に規定する 方法と同一の基準に よっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒による損失に備 えるため、一般債権 については貸倒実績 率により、貸倒懸念 債権等特定の債権に ついては個別に回収 可能性を検討し、回 収不能見込額を計上 しております。 なお、貸倒懸念債権 等のうち平成12年10 月の親会社の異動に 際して前の親会社で ある㈱小松製作所と 締結した財務支援に 関する契約に基づく 保証対象債権（財務 支援契約付債権）に ついては、担保処分 による回収見込額の ほか、同社からの債 権回収保証見込額を 控除して貸倒引当金 を設定しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし 担保の費用に備える ため、当中間連結会 計期間末に至る1年 間の完成工事高に対 する将来の見積補償 額に基づいて計上し ております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒による損失に備 えるため、一般債権 については貸倒実績 率により、貸倒懸念 債権等特定の債権に ついては個別に回収 可能性を検討し、回 収不能見込額を計上 しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし 担保の費用に備える ため、当中間連結会 計年度の完成工事高 に対する将来の見積 補償額に基づいて計 上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、各社の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、各社の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は35,026百万円であります。  消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	長期請負工事の収益計上処理 同左  なお、工事進行基準による完成工事高は30,504百万円であります。  消費税等の会計処理 同左	長期請負工事の収益計上処理 同左  なお、工事進行基準による完成工事高は67,634百万円であります。  消費税等の会計処理 同左
5.中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は52,760百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却損」は、金額的重要性が無くなったため特別損失の「その他」に含めて記載することとしました。          なお、当中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は0百万円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「為替差益」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて記載することとしました。          なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」の金額は1百万円です。</p> <p>2. 「販売用不動産評価損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。          なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「販売用不動産評価損」の金額は16百万円です。</p> <p>3. 「前期損益修正益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。          なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「前期損益修正益」の金額は3百万円です。</p> <p>4. 「投資有価証券売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。          なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」の金額は5百万円です。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加・減少( )額」については、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて記載することとしました。          なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加・減少( )額」の金額は2百万円です。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加・減少( )額」については、前中間連結会計期間は「その他」に含めて記載しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。          なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加・減少( )額」の金額は2百万円です。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の売却による収入」については、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて記載することとしました。          なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「出資金の売却による収入」の金額は70百万円です。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の売却による収入」については、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて記載することとしました。          なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資不動産の売却による収入」の金額は1百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,649百万円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,468百万円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,343百万円</p>
<p>2.担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金197百万円及び別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供しております。</p> <p>受取手形・完成工事未収入金等 0百万円</p> <p>有形固定資産 34</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 34</p>	<p>2.担保に供している資産</p> <p>下記の資産は短期借入金1,849百万円及び長期借入金665百万円の担保に供しております。</p> <p>受取手形・完成工事未収入金等 292百万円</p> <p>有形固定資産 1,311</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,603</p>	<p>2.担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金115百万円及び別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供しております。</p> <p>受取手形・完成工事未収入金等 0百万円</p> <p>有形固定資産 36</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 37</p>
	<p>上記の借入債務並びに担保資産は主に当中間連結会計期間より新たに連結子会社となった東興建設㈱に係るものであります。</p>	
<p>3.財務支援契約付債権</p> <p>当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である㈱小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されております。その金額は回収等により減少し、当中間連結会計期間末では2,695百万円であります。</p>	—————	—————
<p>4.偶発債務(保証債務)</p> <p style="text-align: right;">1,135百万円</p>	<p>3.偶発債務(保証債務)</p> <p style="text-align: right;">714百万円</p>	<p>3.偶発債務(保証債務)</p> <p style="text-align: right;">605百万円</p>
<p>5.手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 207百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 557</p> <hr/>	<p>4.手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 260百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 287</p>	<p>4.手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 510百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 453</p> <hr/>
	<p>5.中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 554百万円</p> <p>支払手形 12</p>	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 1,602百万円 法定福利費 222 賞与引当金繰入額 275 通信交通費 241 地代家賃 383</p> <p>_____</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 1,718百万円 法定福利費 293 賞与引当金繰入額 289 通信交通費 268 地代家賃 369</p> <p>2. 前期損益修正益の内訳</p> <p>貸倒引当金戻入額 255百万円 償却済債権取立益 15</p> <p>計 271</p> <p>_____</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 3,377百万円 法定福利費 435 賞与引当金繰入額 273 通信交通費 463 地代家賃 737</p> <p>2. 前期損益修正益の内訳</p> <p>貸倒引当金戻入額 97百万円 償却済債権取立益 7</p> <p>計 104</p>
<p>2. 厚生年金基金解散益</p> <p>厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した㈱青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことにより、当中間連結会計期間に還付された残余財産の清算額であります。</p>		<p>3. 厚生年金基金解散益</p> <p>厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した㈱青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことにより、当連結会計年度に還付された残余財産の清算額であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	48,735	-	-	48,735
A種株式	14,864	-	-	14,864
合計	63,600	-	-	63,600
自己株式				
普通株式(注)	1,165	828	-	1,993
合計	1,165	828	-	1,993

(注) 普通株式の自己株式数の増加828千株は、平成18年2月15日取締役会決議による市場買付327千株、平成18年6月29日取締役会決議による市場買付500千株、及び単元未満株の買取り0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	A種株式	222	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 38,751百万円 有価証券勘定 10 現金及び現金同等物 38,761	現金預金勘定 34,931百万円 現金及び現金同等物 34,931	現金預金勘定 34,959百万円 現金及び現金同等物 34,959

### (リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

### (有価証券)

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式 (百万円)	1,180	2,121	941	1,723	2,648	925	1,253	2,663	1,409

#### (注) 減損処理

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。	中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。 これにより当中間連結会計期間において投資有価証券評価損を18百万円計上しております。	期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。 これにより当連結会計年度において投資有価証券評価損を3百万円計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
その他有価証券			
非上場株式 (百万円)	1,178	1,203	1,237
その他 (百万円)	10	-	-

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引は行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)  
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)  
在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額(円)	822.12	856.40	850.03
1株当たり中間(当期)純利益(円)	14.11	26.99	45.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	希薄化効果を有している 潜在株式が存在してい ないため記載しておりま せん。	26.92	44.93

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	919	1,670	2,920
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	919	1,670	2,920
普通株式の期中平均株式 数(千株)	65,199	61,873	64,850
1株当たりの中間(当期) 純利益の算定に用いられ た普通株式の期中平均株 式数の種類別の内訳 (千株)	普通株式 49,199 A種株式 16,000	普通株式 47,009 A種株式 14,864	普通株式 48,945 A種株式 15,905
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	167	155
(うち新株予約権)(千株)	( - )	( 167 )	( 155 )
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株式発行予定数 1,983千株 (新株予約権の数 3,966個)	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 5. 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況

### (1) 連結受注工事高

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
建築工事	28,955	45.4	33,593	51.6	4,638	16.0	56,553	48.4
土木工事	34,831	54.6	31,544	48.4	3,286	9.4	60,292	51.6
計	63,786	100.0	65,138	100.0	1,352	2.1	116,845	100.0

### (2) 連結完成工事高

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
建築工事	16,999	30.6	19,367	34.7	2,367	13.9	41,811	34.0
土木工事	38,584	69.4	36,517	65.3	2,066	5.4	81,293	66.0
計	55,584	100.0	55,884	100.0	300	0.5	123,105	100.0

### (3) 連結繰越工事高

	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		増減		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
建築工事	63,797	46.9	80,810	58.5	17,012	26.7	66,584	54.8
土木工事	72,251	53.1	57,415	41.5	14,836	20.5	55,004	45.2
計	136,049	100.0	138,226	100.0	2,176	1.6	121,588	100.0

(注) 当中間連結会計期間末の連結繰越工事高は、当中間連結会計期間に新たに連結子会社となった東興建設株の  
前事業年度末繰越工事高7,384百万円(土木工事)が加味されております。

(参考) 提出会社単独の受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況

		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増減		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注工事高	建築	官公庁	555		1,711			1,574		
		民間	28,400		31,882			54,979		
		建築 計	28,955	60.5	33,593	68.6	4,638	16.0	56,553	61.4
	土木	官公庁	11,152		8,131			21,117		
		民間	7,771		7,244			14,491		
		土木 計	18,924	39.5	15,375	31.4	3,548	18.8	35,609	38.6
	計	官公庁	11,707	24.5	9,842	20.1	1,865	15.9	22,691	24.6
		民間	36,171	75.5	39,126	79.9	2,954	8.2	69,471	75.4
	受注工事高 計		47,879	100.0	48,969	100.0	1,089	2.3	92,162	100.0
	完成工事高	建築	官公庁	461		896			1,211	
民間			16,538		18,470			40,599		
建築 計			16,999	44.3	19,367	49.4	2,367	13.9	41,811	47.9
土木		官公庁	12,498		9,240			26,440		
		民間	8,873		10,563			18,974		
		土木 計	21,371	55.7	19,803	50.6	1,568	7.3	45,415	52.1
計		官公庁	12,960	33.8	10,137	25.9	2,822	21.8	27,652	31.7
		民間	25,411	66.2	29,033	74.1	3,622	14.3	59,574	68.3
完成工事高 計		38,371	100.0	39,170	100.0	799	2.1	87,227	100.0	
繰越工事高		建築	官公庁	1,991		3,074			2,260	
	民間		61,805		77,736			64,323		
	建築 計		63,797	52.7	80,810	64.0	17,012	26.7	66,584	57.1
	土木	官公庁	30,740		25,654			26,763		
		民間	26,579		19,878			23,197		
		土木 計	57,319	47.3	45,533	36.0	11,786	20.6	49,961	42.9
	計	官公庁	32,732	27.0	28,729	22.7	4,003	12.2	29,024	24.9
		民間	88,384	73.0	97,614	77.3	9,229	10.4	87,521	75.1
	繰越工事高 計		121,117	100.0	126,343	100.0	5,226	4.3	116,545	100.0